

平成 30 年度

浜田市水道事業会計予算書

浜田市上下水道部

目 次

平成30年度 浜田市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
平成30年度 浜田市水道事業会計予算実施計画	3
給与費明細書	6
平成30年度 浜田市水道事業予定貸借対照表	11
平成30年度 浜田市水道事業予定損益計算書	13
平成30年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	14
平成30年度 個別注記	15
平成29年度 浜田市水道事業予定貸借対照表	17
平成29年度 浜田市水道事業予定損益計算書	19
平成29年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	20
平成29年度 個別注記	21
その他の書類	
平成30年度 収益的収入及び支出明細書	23
平成30年度 資本的収入及び支出明細書	27

平成30年度

浜田市水道事業会計予算

平成30年度 浜田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度浜田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	26,850 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	6,303,000 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	17,268 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水 道 事 業 収 益	2,136,923 千円
第1項	営 業 収 益	1,194,365 千円
第2項	営 業 外 収 益	932,557 千円
第3項	特 別 利 益	10,001 千円

支 出		
第1款	水 道 事 業 費 用	1,962,162 千円
第1項	営 業 費 用	1,704,383 千円
第2項	営 業 外 費 用	253,699 千円
第3項	特 別 損 失	3,000 千円
第4項	予 備 費	1,080 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 671,855千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額40,644千円、過年度分損益勘定留保資金 104,049千円、当年度分損益勘定留保資金 527,162千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	662,711 千円
第1項	他 会 計 補 助 金	321,667 千円
第2項	工 事 負 担 金	40,925 千円
第3項	企 業 債	300,000 千円
第4項	固 定 資 産 売 却 代 金	119 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,334,566 千円
第1項	建 設 改 良 費	576,165 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	758,401 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ74,000千円及び74,000千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管等改良事業	千円 300,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 242,722 千円

(2) 交 際 費 50 千円

(他会計からの補助金)

第9条 建設改良事業等のため、浜田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、795,302千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,365千円と定める。

平成30年2月22日 提出

浜田市長 久保田 章市

平成30年度 浜田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			2,136,923	
	(1) 営業収益		1,194,365	
		1 給 水 収 益	1,148,100	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	216	受託工事及び修繕工事による収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	46,049	給水収益、受託工事収益以外で通常発生する収益
	(2) 営業外収益		932,557	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	101	預金利息等
		2 他 会 計 補 助 金	473,635	他会計からの繰入金で返済を要しないもの
		3 長 期 前 受 金 戻 入	457,643	減価償却費に見合う財源の収益化額
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	3	
		5 雑 収 益	1,175	財産貸付収入等
	(3) 特別利益		10,001	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10,000	固定資産の売却収益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用	(1) 営業費用		1,962,162	
			1,704,383	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	186,189	水源かん養及び原水の取り入れ並びに原水の濾過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	309,339	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受 託 工 事 費	160	受託工事及び受託修繕工事に要する費用
		4 業 務 費	95,976	料金の調定、集金及び検針等に要する費用
		5 総 係 費	128,946	事業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	963,513	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	20,200	固定資産、たな卸資産の除却費等
		8 そ の 他 営 業 費 用	60	上記以外の営業費用
	(2) 営業外費用		253,699	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	176,689	企業債及び借入金の利息並びに手数料、取扱費
		2 雑 支 出	30,010	
	(3) 特別損失	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	47,000	
			3,000	
	(4) 予 備 費	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
			1,080	
	(4) 予 備 費	1 予 備 費	1,080	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			662,711	
	(1) 他会計補助金		321,667	
		1 他会計補助金	321,667	
	(2) 工事負担金		40,925	
		1 工事負担金	40,925	配水施設整備工事及び消火栓新設負担金
	(3) 企業債		300,000	
		1 企業債	300,000	配水管等改良事業分
	(4) 固定資産売却代金		119	
		1 固定資産売却代金	119	道分山配水池跡地

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,334,566	
	(1) 建設改良費		576,165	
		1 資産購入費	5,946	資産購入費及び用地費等
		2 改良費	4,910	配水施設の改良等に要する費用
		3 配水施設費	565,309	配水施設の新設等に要する費用
	(2) 企業債償還金		758,401	
		1 企業債償還金	758,401	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	6	20	13,810	85,855	82,582	182,247	33,347	215,594
	資本勘定支弁職員	1	3	1,954	11,905	7,193	21,052	4,311	25,363
	合 計	7	23	15,764	97,760	89,775	203,299	37,658	240,957
前 年 度	損益勘定支弁職員	6	14	11,526	57,901	55,182	124,609	22,008	146,617
	資本勘定支弁職員	0	3	0	11,059	6,180	17,239	3,624	20,863
	合 計	6	17	11,526	68,960	61,362	141,848	25,632	167,480
比 較	損益勘定支弁職員	0	6	2,284	27,954	27,400	57,638	11,339	68,977
	資本勘定支弁職員	1	0	1,954	846	1,013	3,813	687	4,500
	合 計	1	6	4,238	28,800	28,413	61,451	12,026	73,477

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	1,944	3,562	1,596	1,372	195	10,910	20
	前 年 度	1,296	2,326	1,596	1,235	155	7,213	20
	比 較	648	1,236	0	137	40	3,697	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	賞 与 等 引当金繰入 (手当分)	退職手当 組合負担金	退職手当組合 特別負担金	退職給付費	手 当 計
	本 年 度	18,452	12,335	11,074	16,619	2,960	8,736	89,775
	前 年 度	12,029	7,557	7,311	11,700	188	8,736	61,362
	比 較	6,423	4,778	3,763	4,919	2,772	0	28,413

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	28,800 千円	1. 給与改定に伴う増減額 122 千円		給与改定の状況 前年度改定率 0.15% 実施時期 H29. 4. 1
		2. 普通昇給に伴う増減額 882 千円	普通昇給分	平均昇給率 1.13% 昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 1人 4号給 18人
		3. その他の増減額 27,796 千円	退職に伴う減額 新規採用に伴う増額 他会計との異動等による増減額 昇格等による増減額 その他による増減等 給料額の削減による減額	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 23人 23人 前年度 17人 17人 増 減 6人 6人
職員手当	28,413 千円		管 理 職 手 当 648 扶 養 手 当 1,236 住 居 手 当 通 勤 手 当 137 特 殊 勤 務 手 当 40 時 間 外 勤 務 手 当 3,697 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 期 末 手 当 6,423 勤 勉 手 当 4,778 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 3,763 退 職 手 当 組 合 負 担 金 4,919 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金 2,772 退 職 給 付 費	人事異動に伴う増 人事異動に伴う増 人事異動に伴う増 人事異動に伴う増 所要見込による増 人事異動に伴う増 人事異動に伴う増 人事異動に伴う増 人事異動に伴う増 負担見込による増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	水道技術職
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	340,972	350,789
	平均給与月額（円）	389,328	395,034
	平均年齢（歳）	47.05	47.05
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	335,891	352,144
	平均給与月額（円）	377,399	400,278
	平均年齢（歳）	46.02	48.07

(2) 初任給

区 分	一般行政職（円）	水道技術職（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高 校 卒	147,100	147,100	147,100
大 学 卒	168,600	168,600	168,600

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			水道技術職		
	級	職員数	構成比（％）	級	職員数	構成比（％）
平成30年1月1日現在	7級	1	14.3	7級		
	6級	1	14.3	6級		
	5級	2	28.5	5級		
	4級	1	14.3	4級	7	77.8
	3級	1	14.3	3級	2	22.2
	2級	1	14.3	2級		
	1級		0.0	1級		
	計	7	100.0	計	9	100.0
平成29年1月1日現在	7級	1	11.1	7級		
	6級	1	11.1	6級		
	5級	2	22.3	5級		
	4級	1	11.1	4級	6	66.7
	3級	3	33.3	3級	3	33.3
	2級			2級		
	1級	1	11.1	1級		
	計	9	100.0	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	
水道技術職	7 級	6 級	5 級	4 級
	-	-	-	主任水道技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任水道技師	水道技師	水道技師	

(4) 昇給

			合 計	一般行政職	水道技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	11	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		19	8	11
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1		1
		4号給 (人)	18	8	10
	比 率 (B/A) (%)		82.6	72.7	91.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		17	9	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14	6	8
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	6	8
	比 率 (B/A) (%)		82.4	66.7	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	水道技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.199	0.104	0.292
支給対象職員の比率 (%)	60.870	18.182	100.000
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	制度あり	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	制度あり	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	制度あり	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	25.556250	34.58250	49.590	49.590	制度なし	なし
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

平成30年度 浜田市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		512,845	
ロ 建物	1,312,450		
減価償却累計額	△ 617,918	694,532	
ハ 構築物	33,158,217		
減価償却累計額	△ 14,335,082	18,823,135	
ニ 機械及び装置	7,559,109		
減価償却累計額	△ 5,480,191	2,078,918	
ホ 車両運搬具	14,817		
減価償却累計額	△ 6,636	8,181	
ヘ 工具器具及び備品	71,174		
減価償却累計額	△ 29,191	41,983	
ト 建設仮勘定		131,290	
有形固定資産合計			22,290,884

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		87,601	
無形固定資産合計			87,601

固定資産合計 22,378,485

2 流動資産

(1) 現金預金		597,233	
(2) 未収金	244,000		
貸倒引当金	△ 625	243,375	
(3) 貯蔵品		11,319	
流動資産合計			851,927
資産合計			23,230,412

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 (※)	8,779,009	
企業債合計		8,779,009

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	71,121	
ロ 修繕引当金	25,573	
引当金合計		96,694
固定負債合計		8,875,703

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 (※)	767,196	
企業債合計		767,196

(2) 未払金

131,268

(3) 引当金

イ 賞与等引当金	15,056	
引当金合計		15,056

(4) その他流動負債

4,309

流動負債合計 917,829

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,594,347

長期前受金収益化累計額

△ 6,560,104

繰延収益合計 7,034,243

負債合計 16,827,775

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

4,636,930

資本金合計 4,636,930

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県補助金	58,927	
ロ 他会計補助金	8,445	
ハ 工事負担金	13,729	
ニ 受贈財産評価額	147,236	
資本剰余金合計		228,337

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	1,537,370	
利益剰余金合計		1,537,370

剰余金合計 1,765,707

資本合計 6,402,637

負債資本合計 23,230,412

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

平成30年度 浜田市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,063,056		
(2) 受託工事収益	200		
(3) その他営業収益	44,553	1,107,809	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	175,137		
(2) 配水及び給水費	290,975		
(3) 受託工事費	150		
(4) 業務費	92,510		
(5) 総係費	126,291		
(6) 減価償却費	963,513		
(7) 資産減耗費	20,200		
(8) その他営業費用	60	1,668,836	
営業損失			△ 561,027
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	101		
(2) 他会計補助金	473,635		
(3) 長期前受金戻入	457,643		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	3		
(5) 雑収益	1,167	932,549	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	176,689		
(2) 雑支出	30,010	206,699	725,850
経常利益			164,823
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10,000		
(2) 過年度損益修正益	1	10,001	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,778	2,778	
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	6,223
当年度純利益			171,046
前年度繰越利益剰余金			1,366,324
当年度未処分利益剰余金			1,537,370

平成30年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

項 目		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		171,046
減価償却費		963,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		146
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		8,736
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 5,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		3,550
長期前受金戻入額		△ 457,643
資産減耗費		20,000
受取利息及び配当金 (△)		△ 101
支払利息		176,689
固定資産売却益 (△)		△ 10,000
過年度損益修正益 (△)		△ 1
未収金の減少 (△は増加)		12,248
貯蔵品の減少 (△は増加)		△ 2,504
未払金の増加 (△は減少)		△ 10,766
小 計		869,913
受取利息及び配当金の受取額		101
利息の支払額		△ 176,689
業務活動によるキャッシュ・フロー	(A)	693,325
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・建設改良による支出 (△)		△ 500,215
固定資産売却収入		10,119
工事負担金等収入		30,925
他会計補助金収入		321,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	(B)	△ 137,504
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		300,000
建設改良企業債の償還等による支出 (△)		△ 758,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	(C)	△ 458,401
資金の増加額 (△は減少額)	(A+B+C)	97,420
資金の期首残高		497,813
簡易水道事業統合に伴う資金増加額		2,000
資金の期末残高		597,233

平成30年度 個 別 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸し資産の評価基準及び評価方法について

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)	種 類	耐用年数(年)
建物	38～50	車両運搬具	4～5
構築物	30～60	工具器具及び備品	2～15
機械及び装置	5～20		

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(3) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（平成25年度末131,032千円）については、平成26年度から職員の平均残存勤務年数15年にわたり均等額を費用処理する。

③ 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により、修繕費が不足する場合に取り崩すこととしている。

④ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定書に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は4,194,989千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債務の不納欠損を行うため、貸倒引当金479千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、修繕費が不足するため、修繕引当金5,000千円を取り崩す。

(3) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金10,955千円を取り崩す。

(4) 予定開始貸借対照表について

平成30年4月1日において、簡易水道事業を統合することにより、資産・負債・資本が増加している。

固定資産	10,201,896千円	固定負債	5,833,205千円
流動資産	76,000千円	流動負債	557,872千円
資産合計	10,277,896千円	繰延収益	3,366,461千円
		資本金	502,531千円
		資本剰余金	17,827千円
		負債資本合計	10,277,896千円

平成29年度 浜田市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		470,838	
ロ 建物	676,160		
減価償却累計額	△ 321,881	354,279	
ハ 構築物	18,723,825		
減価償却累計額	△ 7,740,192	10,983,633	
ニ 機械及び装置	2,811,338		
減価償却累計額	△ 2,149,222	662,116	
ホ 車両運搬具	14,817		
減価償却累計額	△ 4,366	10,451	
ヘ 工具器具及び備品	17,246		
減価償却累計額	△ 14,512	2,734	
ト 建設仮勘定		85,738	
有形固定資産合計			12,569,789

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		89,665	
無形固定資産合計			89,665

固定資産合計 12,659,454

2 流動資産

(1) 現金預金		497,813	
(2) 未収金	182,248		
貸倒引当金	△ 479	181,769	
(3) 貯蔵品		8,815	

流動資産合計 688,397

資産合計 13,347,851

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 (※)	3,413,000	
企業債合計		3,413,000

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	62,385	
ロ 修繕引当金	30,573	
引当金合計		92,958
固定負債合計		

3,505,958

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 (※)	274,529	
企業債合計		274,529

(2) 未払金

68,034

(3) 引当金

イ 賞与等引当金	10,955	
引当金合計		10,955

(4) その他流動負債

4,309

流動負債合計 357,827

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,505,539

長期前受金収益化累計額 △ 2,732,706 3,772,833

負債合計 7,636,618

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

4,134,399

資本金合計 4,134,399

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県補助金	51,759	
ロ 他会計補助金	1,642	
ハ 工事負担金	12,363	
ニ 受贈財産評価額	144,746	
資本剰余金合計		210,510

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金	1,366,324	
利益剰余金合計		1,366,324

剰余金合計 1,576,834

資本合計 5,711,233

負債資本合計 13,347,851

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

平成29年度 浜田市水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	764,538		
(2) 受託工事収益	200		
(3) その他営業収益	39,047	803,785	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	102,062		
(2) 配水及び給水費	158,511		
(3) 受託工事費	194		
(4) 業務費	52,274		
(5) 総係費	87,186		
(6) 減価償却費	496,156		
(7) 資産減耗費	10,100		
(8) その他営業費用	60	906,543	
営業損失			△ 102,758
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	296		
(2) 他会計補助金	37,202		
(3) 長期前受金戻入	174,619		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	1		
(5) 雑収益	1,464	213,582	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	87,936		
(2) 雑支出	12,814	100,750	112,832
経常利益			10,074
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	60,400		
(2) 過年度損益修正益	1	60,401	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,389		
(2) その他特別損失	40,000	41,389	
7 予備費			
(1) 予備費	500	500	18,512
当年度純利益			28,586
前年度繰越利益剰余金			1,337,738
当年度未処分利益剰余金			1,366,324

平成29年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

項	目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は損失)		28,586
減価償却費		496,156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		8,736
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 5,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		945
長期前受金戻入額		△ 174,619
資産減耗費		10,000
受取利息及び配当金		△ 296
支払利息		87,936
固定資産売却益 (△)		△ 60,400
過年度損益修正益 (△)		△ 1
その他特別損失		40,000
未収金の減少 (△は増加)		△ 6,897
貯蔵品の減少 (△は増加)		△ 3,861
未払金の増加 (△は減少)		1,708
小	計	423,052
受取利息及び配当金の受取額		296
利息の支払額		△ 87,936
業務活動によるキャッシュ・フロー	(A)	335,412
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・建設改良による支出 (△)		△ 238,979
固定資産売却収入		61,675
工事負担金等収入		38,059
他会計補助金収入		78,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	(B)	△ 60,945
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債の償還等による支出 (△)		△ 267,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	(C)	△ 267,763
資金の増加額 (△は減少額)	(A+B+C)	6,704
資金の期首残高		491,109
資金の期末残高		497,813

平成29年度 個 別 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸し資産の評価基準及び評価方法について

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)	種 類	耐用年数(年)
建物	38～50	車両運搬具	4～5
構築物	30～60	工具器具及び備品	2～15
機械及び装置	5～20		

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(3) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（平成25年度末131,032千円）については、平成26年度から職員の平均残存勤務年数15年にわたり均等額を費用処理する。

③ 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により、修繕費が不足する場合に取り崩すこととしている。

④ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定書に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1,116,462千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため、記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債務の不納欠損を行うため、貸倒引当金420千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、修繕費が不足するため、修繕引当金5,000千円を取り崩す。

(3) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金10,339千円を取り崩す。

平成30年度 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		2,136,923			
(1) 営業収益		1,194,365			
	1 給 水 収 益	1,148,100			
			給 水 収 益	1,148,100	
	2 受託工事収益	216			
			受 託 工 事 収 益	216	
	3 そ の 他 営 業 収 益	46,049			
			材 料 売 却 収 益	10	
			手 数 料	2,677	検査手数料 他
			負 担 金	18,390	
			分 担 金	20,197	
			補 償 金	4,760	
			雑 収 益	15	
(2) 営業外収益		932,557			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	101			
			預 金 利 息	100	
			貸 付 金 利 息	1	
	2 他会計補助金	473,635			
			一 般 会 計 補 助 金	473,635	
	3 長期前受金戻入	457,643			減価償却費に見合う財源の 収益化額
			国 県 補 助 金	156,468	
			他 会 計 補 助 金	72,573	
			工 事 負 担 金	82,988	
			受 増 財 産 評 価 額	16,663	
			その他長期前受金	128,951	
	4 消費税及び地方 消費税還付金	3			
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	3	
	5 雑 収 益	1,175			
			不 用 品 売 却 収 益	10	
			そ の 他 雑 収 益	1,165	財産貸付収入 他
(3) 特別利益		10,001			
	1 固定資産売却益	10,000			
			固 定 資 産 売 却 益	10,000	道分山配水池跡地
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1			
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 水道事業費用		1,962,162			
(1) 営業費用		1,704,383			
	1 原水及び浄水費	186,189			
			報 酬	4,040	
			給 料	13,755	
			手 当 等	6,959	
			賞与等引当金繰入額	2,081	
			法 定 福 利 費	5,485	
			賃 金	4,487	
			備 消 耗 品 費	1,517	
			燃 料 費	750	
			光 熱 水 費	276	
			印 刷 製 本 費	240	
			通 信 運 搬 費	9,324	
			委 託 料	25,403	水質検査委託料 他
			手 数 料	5	
			賃 借 料	93	
			修 繕 費 等	24,704	
			動 力 費	83,543	
			薬 品 費	2,987	
			材 料 費	540	
	2 配水及び給水費	309,339			
			報 酬	1,954	
			給 料	23,972	
			手 当 等	10,908	
			賞与等引当金繰入額	3,561	
			法 定 福 利 費	8,451	
			賃 金	1,992	
			備 消 耗 品 費	449	
			燃 料 費	1,153	
			光 熱 水 費	1,133	
			印 刷 製 本 費	57	
			委 託 料	43,019	漏水調査業務委託料 他
			賃 借 料	956	
			修 繕 費 等	157,521	
			路 面 復 旧 費	16,460	
			動 力 費	33,463	
			材 料 費	4,240	
			補 償 金	50	
	3 受託工事費	160			
			備 消 耗 品 費	20	
			燃 料 費	40	
			材 料 費	100	
	4 業 務 費	95,976			
			報 酬	3,908	
			給 料	21,727	
			手 当 等	9,675	
			賞与等引当金繰入額	3,343	
			法 定 福 利 費	8,132	
			賃 金	1,992	
			備 消 耗 品 費	2,054	

			燃 料 費	102	
			印 刷 製 本 費	3,243	
			通 信 運 搬 費	3,848	
			委 託 料	34,647	検針業務委託料 他
			手 数 料	2,755	
			賃 借 料	167	
			修 繕 費	128	
			負 担 金	255	
5 総 係 費	128,946				
			報 酬	3,908	
			給 料	26,401	
			手 当 等	17,416	
			賞与等引当金繰入額	4,200	
			法 定 福 利 費	9,866	
			退職手当組合負担金	19,579	
			退 職 給 付 費	8,736	退職給付引当金に計上するための繰入額
			旅 費	1,815	
			交 際 費	30	
			食 糧 費	30	
			被 服 費	690	
			備 消 耗 品 費	3,086	
			燃 料 費	20	
			光 熱 水 費	1,218	
			印 刷 製 本 費	367	
			通 信 運 搬 費	464	
			委 託 料	17,033	電算システム関係委託料 他
			手 数 料	5	
			広 告 料	54	
			保 険 料	1,609	
			賃 借 料	3,115	
			使 用 料	0	
			修 繕 費	108	
			負 担 金	8,549	
			公 課 費	22	
			貸倒引当金繰入額	625	料金収入等に対する回収不能見込み額
6 減 価 償 却 費	963,513				
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	961,449	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,064	
7 資 産 減 耗 費	20,200				
			固 定 資 産 除 却 費	20,000	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	200	
8 その他営業費用	60				
			材 料 売 却 原 価	50	
			雑 支 出	10	

(2) 営業外費用		253,699			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	176,689			
			企業債償還利息	176,689	
	2 雑支出	30,010			
			不用品売却原価	10	
			その他雑支出	30,000	控除対象外消費税
	3 消費税及び 地方消費税	47,000			
			消費税及び 地方消費税	47,000	
(3) 特別損失		3,000			
	1 過年度損益 修正損	3,000			
			過年度損益修正損	3,000	
(4) 予備費		1,080			
	1 予備費	1,080			
			予備費	1,080	

平成30年度 資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資本的收入		662,711			
(1) 他会計補助金		321,667			
	1 他会計補助金	321,667			
			他会計補助金	321,667	
(2) 工事負担金		40,925			
	1 工事負担金	40,925			
			工事負担金	40,925	移設補償金 他
(3) 企業債		300,000			
	1 企業債	300,000			
			企業債	300,000	配水管等改良事業分
(4) 固定資産 売却代金		119			
	1 固定資産 売却代金	119			
			固定資産 売却代金	119	道分山配水池跡地

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資本の支出		1,334,566			
(1) 建設改良費		576,165			
	1 資産購入費	5,946			
			有形固定資産 購入費	5,946	
	2 改良費	4,910			
			工事請負費	4,910	消火栓新設工事費
	3 配水施設費	565,309			
			報酬	1,954	
			給料	11,905	
			手当等	7,193	
			法定福利費	4,311	
			旅費	116	
			備消耗品費	450	
			燃料費	80	
			委託料	84,000	
			賃借料	493	
			工事請負費	454,807	配水施設整備工事費
(2) 企業債償還金		758,401			
	1 企業債償還金	758,401			
			企業債償還金	758,401	